



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社GSICレオス 上場取引所 東
 コード番号 8101 URL <https://www.gsi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉永 直明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小野 国広 TEL 03-5211-1802
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	82,705	—	1,736	△47.4	1,729	△47.1	1,316	△26.5
2021年3月期第3四半期	87,793	0.4	3,302	237.5	3,270	247.9	1,789	116.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,107百万円 (△55.6%) 2021年3月期第3四半期 4,744百万円 (570.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	106.62	—
2021年3月期第3四半期	142.86	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	64,489	24,558	38.1
2021年3月期	60,465	23,239	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,558百万円 2021年3月期 23,239百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	62.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しておりますが、2022年3月期（予想）の配当金につきましては当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(注) 2022年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 創立90周年記念配当 7円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	—	2,000	△44.9	2,000	△46.0	1,500	△26.0	121.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,629,942株	2021年3月期	12,929,942株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	373,648株	2021年3月期	382,886株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,345,041株	2021年3月期3Q	12,529,622株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、社会・経済活動の回復とともに景気の持ち直しの動きがみられました。世界経済におきましても、同様に景気回復の傾向にありましたが、国内外における新たな変異株の感染急拡大や、依然として解消されない原材料価格の高騰、物流の停滞および半導体をはじめとする部材等の供給不足などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社は、グループ全体の事業ポートフォリオの見直しを進めて経営資源の再配分を行うとともに、サステナブル事業分野の拡大に向けた取り組みに注力するなど、2023年3月期を初年度とする中期経営計画“GSI CONNECT 2024”に向けた事業基盤の整備と強化に取り組み、国内外の需要を着実に取り込んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、計画比では順調に推移しました。しかしながら、前期業績に貢献した医療・衛生消耗品の需要が落ち着いたことから、売上高は82,705百万円（前年同期は87,793百万円）となり、売上総利益は、前年同期比1,624百万円減益の9,781百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,566百万円減益の1,736百万円、経常利益は、前年同期比1,540百万円減益の1,729百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比473百万円減益の1,316百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高の説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額を記載せずに説明しております。

②セグメント別の状況

<繊維関連事業>

個人消費の持ち直しを背景に、アジアにおけるインナー用機能糸・生地取引や、欧米アパレルメーカー向け生地取引が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染防止用の医療・衛生消耗品の取引は、需要が一巡したことから減少しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は60,986百万円（前年同期は67,901百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比2,137百万円減益の428百万円となりました。

<工業製品関連事業>

半導体需要の世界的な拡大を背景に、同関連商材の取引が好調に推移しました。また、化成品やその他工業材料につきましても、自動車関連をはじめとする国内外の製造業の回復にともない、取引が増加しました。前期収益に貢献したホビー関連商材の取引も、世界各国の市場で堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は21,718百万円（前年同期は19,891百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比507百万円増益の1,660百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比4,024百万円増加の64,489百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,704百万円増加の39,930百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比1,319百万円増加の24,558百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2021年5月14日に公表いたしました、2022年3月期通期に関する連結業績予想に対して順調に推移しており、今後、同業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,594	8,520
受取手形及び売掛金	22,803	30,341
商品及び製品	8,534	8,923
仕掛品	749	833
原材料	124	92
その他	737	2,939
貸倒引当金	△158	△177
流動資産合計	47,387	51,473
固定資産		
有形固定資産	4,148	3,569
無形固定資産	357	734
投資その他の資産		
投資有価証券	6,129	6,761
その他	2,442	1,949
投資その他の資産合計	8,572	8,711
固定資産合計	13,077	13,015
資産合計	60,465	64,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,773	20,844
短期借入金	11,631	13,506
1年内返済予定の長期借入金	87	87
未払法人税等	1,279	67
引当金	560	272
その他	3,543	3,656
流動負債合計	35,875	38,435
固定負債		
長期借入金	231	271
退職給付に係る負債	90	82
その他	1,028	1,141
固定負債合計	1,350	1,495
負債合計	37,225	39,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	859	855
利益剰余金	13,485	14,080
自己株式	△230	△291
株主資本合計	21,301	21,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216	2,614
繰延ヘッジ損益	4	9
為替換算調整勘定	△427	△29
退職給付に係る調整累計額	144	134
その他の包括利益累計額合計	1,938	2,729
純資産合計	23,239	24,558
負債純資産合計	60,465	64,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	87,793	82,705
売上原価	76,387	72,923
売上総利益	11,406	9,781
販売費及び一般管理費	8,103	8,045
営業利益	3,302	1,736
営業外収益		
受取利息	79	42
受取配当金	60	61
その他	115	88
営業外収益合計	255	193
営業外費用		
支払利息	121	97
為替差損	81	63
その他	85	38
営業外費用合計	287	200
経常利益	3,270	1,729
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	53
出資金売却益	-	45
特別利益合計	-	99
特別損失		
減損損失	328	-
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	18	15
関係会社株式売却損	-	27
出資金評価損	20	-
特別損失合計	370	46
税金等調整前四半期純利益	2,899	1,783
法人税、住民税及び事業税	1,183	525
法人税等調整額	△73	△57
法人税等合計	1,109	467
四半期純利益	1,789	1,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,789	1,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,789	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	398
繰延ヘッジ損益	△13	4
為替換算調整勘定	△113	398
退職給付に係る調整額	0	△10
その他の包括利益合計	2,954	790
四半期包括利益	4,744	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,744	2,107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、2021年8月11日までに自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が302百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2021年9月30日付で300,000株を消却いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式、その他資本剰余金がそれぞれ234百万円減少しております。これにより、その他資本剰余金が負の値となったため、繰越利益剰余金234百万円をその他資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、返品権付の販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、出荷時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,264百万円、売上原価は3,262百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高が11百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,901	19,891	87,793	-	87,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	△2	-
計	67,903	19,892	87,795	△2	87,793
セグメント利益	2,566	1,152	3,718	△415	3,302

(注) 1 セグメント利益の調整額△415百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△454百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	繊維関連事業	工業製品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	317	11	328

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,986	21,718	82,705	-	82,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	13	13	△13	-
計	60,987	21,731	82,718	△13	82,705
セグメント利益	428	1,660	2,088	△352	1,736

(注) 1 セグメント利益の調整額△352百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△415百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「工業製品関連事業」を構成していた大三紙化工業株式会社の当社持分の85%を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「工業製品関連事業」のセグメント資産が1,203百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「工業製品関連事業」において、第2四半期連結会計期間よりGSI Creos Technology (China) Co., Ltd.の連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては435百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「繊維関連事業」の売上高が2,885百万円減少し、「工業製品関連事業」の売上高が379百万円減少しております。なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. (参考) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	34,103	5,521	2,294	41,919
II 連結売上高				87,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.8	6.3	2.6	47.7

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	41,460	6,797	2,626	50,884
II 連結売上高				82,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.1	8.2	3.2	61.5

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、香港

米州・・・・・・アメリカ、ブラジル

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。